第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2021年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,625	31,290
受取手形及び売掛金	19,635	―
受取手形、売掛金及び契約資産	―	18,060
販売用不動産	※3 336,308	330,382
仕掛販売用不動産	326,165	340,749
開発用不動産	212,727	222,583
営業エクイティ投資	28,770	30,484
その他	48,104	95,819
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	1,043,321	1,069,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 185,727	184,235
土地	※3 506,097	507,027
その他（純額）	※3 22,399	27,175
有形固定資産合計	714,224	718,438
無形固定資産	18,468	19,508
投資その他の資産		
投資有価証券	86,428	95,207
敷金及び保証金	27,655	29,175
繰延税金資産	23,097	24,183
その他	8,111	7,128
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	145,292	155,694
固定資産合計	877,985	893,641
資産合計	1,921,306	1,962,998

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,162	29,500
短期借入金	87,000	107,000
コマーシャル・ペーパー	―	62,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	18,572	15,336
預り金	25,140	14,950
賞与引当金	8,599	8,913
役員賞与引当金	455	213
事業整理損失引当金	13	10
その他	58,378	58,344
流動負債合計	269,322	306,269
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	751,500	748,969
受入敷金保証金	58,855	60,878
繰延税金負債	59,934	57,903
再評価に係る繰延税金負債	3,891	3,902
株式給付引当金	2,734	2,852
退職給付に係る負債	16,216	16,407
その他	12,501	13,133
固定負債合計	1,065,633	1,054,049
負債合計	1,334,956	1,360,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,043	118,497
資本剰余金	114,433	114,887
利益剰余金	369,597	358,339
自己株式	△30,125	△5,970
株主資本合計	571,948	585,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,827	7,101
繰延ヘッジ損益	△1,342	273
土地再評価差額金	7,869	7,868
為替換算調整勘定	△995	534
退職給付に係る調整累計額	△1,979	△1,720
その他の包括利益累計額合計	11,379	14,058
新株予約権	1,406	1,076
非支配株主持分	1,616	1,790
純資産合計	586,350	602,679
負債純資産合計	1,921,306	1,962,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
営業収益	223,935	257,126
営業原価	150,272	163,497
営業総利益	73,663	93,629
販売費及び一般管理費	※1 49,475	※1 53,268
営業利益	24,187	40,360
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	28	63
持分法による投資利益	148	―
固定資産売却益	100	19
その他	329	273
営業外収益合計	654	393
営業外費用		
支払利息	4,562	4,405
持分法による投資損失	―	227
その他	849	976
営業外費用合計	5,412	5,610
経常利益	19,429	35,143
特別利益		
雇用調整助成金	513	―
特別利益合計	513	―
特別損失		
減損損失	―	405
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 1,715	※2 281
特別損失合計	1,715	686
税金等調整前四半期純利益	18,226	34,456
法人税、住民税及び事業税	7,134	14,583
法人税等調整額	△907	△3,694
法人税等合計	6,226	10,889
四半期純利益	12,000	23,567
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△30	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,030	23,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
四半期純利益	12,000	23,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	△725
繰延ヘッジ損益	△635	1,615
土地再評価差額金	△0	△8
為替換算調整勘定	△551	1,190
退職給付に係る調整額	348	259
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	482
その他の包括利益合計	△1,301	2,814
四半期包括利益	10,698	26,382
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,850	26,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,226	34,456
減価償却費	9,966	9,441
持分法による投資損益（△は益）	△148	227
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△519	190
受取利息及び受取配当金	△75	△100
支払利息	4,562	4,405
売上債権の増減額（△は増加）	8,133	1,242
棚卸資産の増減額（△は増加）	△88,752	△18,678
営業エクイティ投資の増減額（△は増加）	1,300	△1,745
仕入債務の増減額（△は減少）	△66,872	△31,246
預り金の増減額（△は減少）	△23,802	△10,192
その他	7,887	△1,839
小計	△130,098	△13,839
利息及び配当金の受取額	212	386
利息の支払額	△3,785	△3,702
法人税等の支払額	△18,927	△60,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,598	△77,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△834	△9,341
投資有価証券の売却及び清算による収入	71	33
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,233	△15,166
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,060	322
敷金及び保証金の差入による支出	△677	△976
敷金及び保証金の回収による収入	1,115	795
受入敷金保証金の返還による支出	△2,874	△2,717
受入敷金保証金の受入による収入	3,001	3,031
その他	95	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,274	△22,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000	5,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△154	△133
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	62,000
長期借入れによる収入	126,500	27,991
長期借入金の返済による支出	△24,000	△16,000
株式の発行による収入	14	599
社債の発行による収入	39,801	－
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の売却による収入	10	248
自己株式の取得による支出	－	△3,077
配当金の支払額	△7,339	△7,759
非支配株主への配当金の支払額	△82	△23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,226	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,523	59,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	214
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△32,462	△40,357
現金及び現金同等物の期首残高	77,611	70,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,149	※1 30,267

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

野村房地産諮詢（上海）有限公司については、当第２四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、野村不動産アーバンネット㈱については、第１四半期連結会計期間において野村不動産ソリューションズ㈱に商号を変更しております。

東京ガス野村不動産エナジー株式会社については、第１四半期連結会計期間において新たに設立したため、ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITEDについては、第１四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、PARK RATCHADA COMPANY LIMITEDについては、当第２四半期連結会計期間において新たに持分を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社に含めております。

また、ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMKHAMHAENG COMPANY LIMITEDについては、第１四半期連結会計期間において株式を売却したため、菱野合資瀋陽三號有限公司については、当第２四半期連結会計期間において清算が結了したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

２．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第２四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

当第２四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

なお、Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.、Origin One Phromphong Co.,Ltd.の2社に対しては共同事業者と出資比率に応じた債務保証義務を負っており、（　）は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

前連結会計年度 （2021年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）	
住宅ローン利用顧客	75,666百万円	住宅ローン利用顧客	28,931百万円
ＥＢＳビル共同事業者	243	ＥＢＳビル共同事業者	204
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
Tokio Property Services Pte Ltd	16	Tokio Property Services Pte Ltd	16
Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	290 (142)	Origin One Sukhumvit 24 Co.,Ltd.	336 (164)
Origin One Phromphong Co.,Ltd.	134 (65)	Origin One Phromphong Co.,Ltd.	323 (158)
計	76,416 (76,199)	計	29,877 (29,540)

２　追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、（　）は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

前連結会計年度 （2021年３月31日）		当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）	
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	8,881百万円 (4,352)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	9,941百万円 (4,871)
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	107 (52)	―	
Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,088 (1,023)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	1,947 (954)
PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,697 (831)	PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,684 (825)
PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	2,768 (1,356)	PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	2,998 (1,469)
―		ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED	285 (139)
―		ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED	501 (245)
―		PARK RATCHADA COMPANY LIMITED	1,058 (518)
計	15,543 (7,616)	計	18,416 (9,024)

※３　資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
固定資産から販売用不動産	56,798百万円	－百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
広告宣伝費	5,139百万円	5,830百万円
従業員給料手当	15,337	16,144
賞与引当金繰入額	7,020	7,420
役員賞与引当金繰入額	243	213
退職給付費用	1,504	1,503
貸倒引当金繰入額	1	0

※２　新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金勘定	45,990百万円	31,290百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△841	△1,023
現金及び現金同等物	45,149	30,267

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月１日 取締役会	普通株式	7,339	40.00	2020年３月31日	2020年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	7,343	40.00	2020年９月30日	2020年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年４月27日 取締役会	普通株式	7,759	42.50	2021年３月31日	2021年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	7,756	42.50	2021年９月30日	2021年12月１日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2021年１月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年５月31日付で、自己株式10,980,064株の消却を実施しております。この結果、当第２四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が27,004百万円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	83,576	79,522	6,295	16,704	37,245	223,343	592	223,935	－	223,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	880	－	989	6,020	8,222	0	8,222	△8,222	－
計	83,908	80,402	6,295	17,693	43,265	231,565	592	232,158	△8,222	223,935
営業利益（注）３	1,777	15,101	3,716	3,145	3,119	26,860	△721	26,138	△1,951	24,187
持分法投資損益（注）３	△12	57	－	－	63	107	41	148	－	148
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費（注）３	－	136	145	－	14	296	15	311	－	311
セグメント損益（事業損益）（注）３	1,764	15,295	3,861	3,145	3,197	27,264	△665	26,599	△1,951	24,648

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント損益（事業損益）の調整額△1,951百万円には、セグメント間取引消去1,259百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	98,761	90,751	6,223	19,287	40,762	255,785	1,341	257,126	－	257,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	332	970	25	1,411	5,871	8,612	2	8,615	△8,615	－
計	99,094	91,721	6,248	20,699	46,634	264,397	1,343	265,741	△8,615	257,126
営業利益（注）３	6,121	24,612	3,725	5,044	3,904	43,408	△352	43,055	△2,694	40,360
持分法投資損益（注）３	10	30	－	－	37	78	△305	△227	－	△227
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費（注）３	－	136	159	－	14	310	15	326	－	326
セグメント損益（事業損益）（注）３	6,131	24,779	3,885	5,044	3,956	43,797	△643	43,153	△2,694	40,458

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２．セグメント損益（事業損益）の調整額△2,694百万円には、セグメント間取引消去1,305百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,000百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	－	405	－	－	－	405

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第２四半期累計期間（自 2021年４月１日 至 2021年９月30日）

（単位：百万円）

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から生じる収益	その他の源泉から生じる収益（注）１	計		
報告セグメント	住宅事業	96,447	2,314	98,761	332	99,094
	住宅分譲	90,121	－	90,121	－	90,121
	収益不動産(売却)	－	－	－	－	－
	その他	6,325	2,314	8,639	332	8,972
	都市開発事業	10,906	79,844	90,751	970	91,721
	収益不動産(売却)	－	45,489	45,489	－	45,489
	その他	10,906	34,355	45,261	970	46,232
	資産運用事業	5,580	642	6,223	25	6,248
	仲介・CRE事業	19,287	－	19,287	1,411	20,699
	運営管理事業	40,742	20	40,762	5,871	46,634
	計	172,963	82,821	255,785	8,612	264,397
その他（注）２		60	1,280	1,341	2	1,343
合計		173,024	84,102	257,126	8,615	265,741
調整額		－	－	－	△8,615	△8,615
連結財務諸表計上額		173,024	84,102	257,126	－	257,126

（注）１．「その他の源泉から生じる収益」には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号　2014年11月４日）に基づく収益不動産の売却収入及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入等が含まれております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益	66円26銭	130円43銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	12,030	23,513
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	12,030	23,513
普通株式の期中平均株式数（千株）	181,555	180,277
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	66円03銭	129円99銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	643	614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	野村不動産ホールディングス株式会社　2014年度第３回新株予約権（新株予約権の数1,445個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2015年度第５回新株予約権（新株予約権の数220個）。 野村不動産ホールディングス株式会社　2016年度第３回新株予約権（新株予約権の数2,689個）。	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……7,756百万円

（ロ）１株当たりの金額……42.50円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2021年12月１日

（注）　2021年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。